

令和 6 年 6 月 14 日

各位

海ごみから革新的な社会を考える会
Party of Ocean Green Innovative Society
代表・※循環プロバイダー 小木曾 順務

動き始めたリサイクルの輪づくり

海ごみ問題に早急に向き合わないと大量の海水を使用している原子力発電所や火力発電所の冷却システムの復水器が先々目詰まりする。また外航・内航商船隊の機関・機器の冷却器も同様に目詰まりし経済的な航行速度が維持できなくなる。先々、汚染された日本海域を基に戻すのにどれほどのエネルギーを必要とするか、これに起因する物価高騰の危機感が国土保全を管理する省庁の方々や審議委員の方々に、また議員各位にも見えていない。

今 1 月、中央環境審議会循環型社会部会は*資源循環システムの構築について「一企業の取組では限界、国が率先して無駄を省く姿勢を示し国内のすみずみまで浸透させる必要がある」と発表した。

* 静脈産業の脱炭素型資源循環システム構築に係る小委員会 | 環境省 (env.go.jp)

意見募集を求めた第五次循環型社会形成推進基本計画の効果的実施 (131 ページ) に「これらの政策を効率的かつ効果的に実施するためには各府省 5 庁が本省レベルで情報交換を行い、様々な主体の自主性と創意工夫を活かし実施していくことが重要である」と記述している。今 5 月には第六次環境基本計画 000225216.pdf (env.go.jp) が発表され、海洋環境の観点からはブルーインフラ (藻場・干潟等及び生物共生型港湾構造物) を促進するための事業を、また港湾工事等で発生する浚渫土砂等を有効活用した覆砂等による底質環境の改善に向けた取組を推進すると記述し、日経新聞では 4 月 1 日付けに「夢を語り始めた経営者で、国の富の源泉は政府でなく企業である」と記述、また 6 月 2 日この輪づくりに必要な港湾施設計画 ([都市鉱山・再利用へ拠点 10 か所整備、政府が 300 億円 海外流出防ぐ - 日本経済新聞 \(nikkei.com\)](http://都市鉱山・再利用へ拠点 10 か所整備、政府が 300 億円 海外流出防ぐ - 日本経済新聞 (nikkei.com))) が掲載されたが、この 10 か所の港湾施設 (リサイクルポート) に海ごみを持ち込むことで、本考える会が提唱するブルーインフラにも貢献する輪づくり (解決の道) ができあがる。幸いに、ここにきて海洋プラスチックを水素に置換する技術 (川崎港) や [国民は回収する都市鉱山 \(*重要鉱物 11 品目\) の再利用が経済安全保障につながることを認識し始めたが、この道づくりには多大な国費が必要、でも 5 月 27 日紹介された発想 \(\[探究 加速する自治体 -寄付で柔軟な学び - | 鎌倉市教育委員会 note\]\(http://探究 加速する自治体 -寄付で柔軟な学び - | 鎌倉市教育委員会 note\)\) を基に海上輸送の静脈物流システムに参加する企業を集めることで道づくりは可能となる。この輪づくりにハサイクルポートを担当する港湾局海洋・環境課とリサイクルポート協議会で、まず重要鉱物 11 品目と海ごみが陸揚げできるよう循環資源品目の取扱規定を改定・協議することである。](http://株式会社ストリートデザイン 有機系廃棄物エネルギー変換システム (street-design.co.jp) (いわき市) も揃い始めた。このいわき市の事例は「最終のエネルギー化業者から有機系廃棄物の排出者に代金を還元するという技術である」。</p></div><div data-bbox=)

また、法整備を管理する環境省廃棄物規制課は港湾局海洋・環境課に「取扱品目の改定願い」をお願いし、後、環境省と港湾局はブルーカーボンを含む港湾・海岸漂着ごみ問題で連携し、各界から「異色な知見者」を招聘し「海ごみを財源する道づくり」で情報交換を行う。この知見者から得た情報を中央環境審議会に報告し、審議会と産業界の助言を取り入れ、着実に実行できる静脈物流システムの FS 調査を政策・立案することである。

ここで立案した FS 調査 (実行可能な静脈物流システムづくりのあり方) を中央環境審議会で発表し、審議して頂くことである。

*重要鉱物 11 品目: 抗菌性物質製剤 . 肥料 . 永久磁石 . 工作機械・産業用ロボット . 航空機部品 . 半導体 . 蓄電池 . クラウドプログラム . 天然ガス . 重要鉱物 . 船舶の部品

以上